

## 新たな行革大綱における項目（案）及び主要な論点（案）について

項目（案）	主要な論点（案）	参考事項等
1 策定の背景		
(1) これまでの行政改革の歩み	○ 「あいち行革大綱2005」による取組をどのように評価するか。	【経緯】 17年2月 あいち行革大綱2005策定(17～22年度(6年度間)) 20年3月 あいち行革大綱2005－後半(平成20～22年度)の取組について－(取組全体を点検し、修正・追加)
(2) さらなる改革の必要性		
①社会経済の大変革への対応	○ 「あいち行革大綱2005」以降の社会経済情勢の変化をどのように認識するか。 ○ 上記を踏まえた地域づくりを進めていくために県の行財政にどのようなあり方が求められるか。	【『新しい政策の指針』20年度版年次レポート(21年3月)】における現状認識(抄) ・世界同時不況の影響 ・グローバル化、少子高齢化、環境問題の深刻化などの時代潮流の加速 ・新自由主義的傾向の行き過ぎによる課題の顕在化 【財政中期試算(平成21年度当初予算ベース)における収支不足額】 22年度 2,500億円 23年度 2,560億円
②分権・協働型社会への対応	○ 分権時代における県の役割をどう捉え、国・県・市町村の関係をどのように変えていくべきか。 ○ 県民・企業との協働にどのように取り組んでいくべきか。	【第二期地方分権改革のスケジュール】 21年 第三次勧告(税財政等) 年内 分権推進計画閣議決定 22年 新分権一括法国会提出 3月末 地方分権改革推進委員会設置期限
③組織の活性化と信頼の回復	○ 県の組織運営をどのような視点から改革していくべきか。	【あいち行革大綱2005－後半の取組について－】 県庁改革の視点～量の改革とともに質の改革を～
2 行政改革の基本的な考え方		
(1) 改革の目標	○ 目指すべき県行政の姿とはどのようなものか。	【あいち行革大綱2005】 ・キャッチフレーズは「あいち新時代へのチャレンジ」 ・改革の目標は「新たな地域経営システムの構築」
(2) 計画期間	—	計画期間として、平成22年度(2010年度)～26年度(2014年度)の5年度間を想定。
(3) 行革効果額	—	

項目（案）	主要な論点（案）	参考事項等
3 行政改革の取組事項		
(1) 健全で持続可能な行財政基盤の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 持続可能な行財政運営とはどのような姿で、どのようにそれを実現するか。</li> <li>○ 個々の改革手法にどのように取り組むか。</li> </ul>	<p>【新たな行革大綱における個別検討課題（例）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 健全な財政運営の確保 <ul style="list-style-type: none"> <li>・財政運営の基本的な考え方</li> <li>・事務事業の見直しなど歳出削減</li> <li>・新たな財源の確保</li> <li>・資産の適正な管理 など</li> </ul> </li> <li>○ スリムで効率的な行政運営の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間委託の推進</li> <li>・市場化テストの推進</li> <li>・公の施設の見直し</li> <li>・県関係団体等の見直し</li> <li>・地方独立行政法人 など</li> </ul> </li> <li>○ 公営企業等の経営改善</li> </ul>
(2) 分権・協働型社会を先導する県庁づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県と市町村の役割分担の整理と市町村への事務移譲をどのように進めていくか。</li> <li>○ 義務付け・枠付けの見直しや国からの事務移譲に対して、どのように準備を進めていくか。</li> <li>○ 県民・企業との協働の拡大・深化をどのように進めていくか。</li> </ul>	<p>【新たな行革大綱における個別検討課題（例）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地方分権に対応した国・市町村との関係 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村への権限移譲の推進と重複事務の見直し</li> <li>・国からの権限移譲等への対応と重複事務の見直し など</li> </ul> </li> <li>○ 県民・企業との協働の拡大・深化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO等との協働の推進</li> <li>・企業との協働の推進 など</li> </ul> </li> </ul>
(3) 効率的かつ適正で創造力にあふれる行政組織の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 組織の能力を最大限発揮していくためには、どのような改革を進めるべきか。</li> </ul>	<p>【新たな行革大綱における個別検討課題（例）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 定員・給与等の適正管理</li> <li>○ 職員の能力を最大限発揮する人事管理 <ul style="list-style-type: none"> <li>・人材の育成・活用</li> <li>・多様な任用形態の活用 など</li> </ul> </li> <li>○ コンプライアンスの徹底と元気で活力ある職場づくり</li> <li>○ 事務能率の向上と政策形成機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務改善運動の推進 など</li> </ul> </li> </ul>